

意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しております。

件名	要旨	○賛成 ×反対 △退席						議決結果
		会派名(人数)		※議長は除く				
		みどり・市民(5)	日本共産党(4)	民主・市民(4)	公明党(4)	自民党小金井(4)	改革連合(1)	
民主党単独での選挙制度法案の強行採決に抗議する意見書	民主党は衆議院本会議において、全野党が欠席する異常な事態の中、衆議院議員定数削減を盛り込んだ選挙制度法案の採決を強行した。採決を強行したことは言語道断であり、憲政史上始まって以来の暴挙である。民主党が単独で選挙制度法案を強行採決したことに抗議し、2度とこのようなことがないように求める。	○	○	○1×3	○	○	△	原案可決
オスプレイの配備中止を求める意見書	オスプレイの構造的な欠陥は明らかであり、米軍の事故報告書でもちょっとしたミスであっても大事故を起こす可能性を認めている。沖縄では首長、議会、県民が島ぐるみで反対し全国知事会などからも反対の声があがっている。米国内では住民の反対で飛行訓練が中止されている。よって、新型輸送機オスプレイの配備の中止を求める。	○	○	○1×3	△	△	×	原案可決
「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書	いわゆる脱法ハーブについて以下4点を国に求める。成分構造が類似していれば一括して薬事法の指定薬物として規制対象にできる「包括指定」の導入。指定薬物が麻薬取締官による取締りの対象外であることを改める法整備の強化。海外での流通実態等を踏まえた事前規制。薬物教育の徹底を含む未然防止策の強化。	○3×2	○	○	○	○	○	原案可決
小・中学校の国有地の敷地賃付料を無償とし、学校施設の増改築時の承諾料徴収を撤廃することを求める意見書	国は国有地を義務教育施設は有償で、社会福祉施設は無償で貸し付けている。学校施設の増改築の際には承諾料徴収も行っており、国有地の小・中学校の増改築を足踏みさせてしまっている。地方自治体の教育財政の負担を少しでも減らすためにも、義務教育施設の国有地の敷地賃付料無償化と、増改築時の承諾料撤廃を求める。	○4×1	○	○	○	○	○	原案可決
原発から直ちに撤退し、原子力規制委員会人事を撤回することを求める意見書	猛暑の今夏、関西電力圏内では、原発再稼働なしでも電力不足は起らなかった。政府が実施したエネルギー政策策定のための国民的調査の結果に従い、福井県・大飯原発を停止し、原発から直ちに撤退すること及び首相権限で任命した原子力規制委員会人事を撤回することを求めるもの。	○	○	○1×3	×	○1△3	×	原案可決
税制全体の抜本改革の確実な実施を求める意見書	持続可能な社会保障の構築とそれに係る安定財源の確保など、税制の抜本改革を先送りすることなく実行に移すべきである。①消費税8%への税率引き上げ前に税制を検討し、全体の抜本改革を実施すること。②消費税との二重課税である自動車取得税の廃止を含め、抜本的見直しを行うこと。以上の点を求めるものである。	×	×	○	○	○	○	原案可決
自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書	国土交通省の調査でも国や自治体が管理する道路橋の老朽化の補修が必要な89%が、厳しい財政状況を背景に補修されないままになっている。①橋梁等の道路施設の長寿命化に資する耐震化等の財政支援の拡充等を行うこと。②防災・減災のための事業に重点的な予算配分、地方負担額の軽減措置を講ずること。以上の点を求める。	×	○	○	○	○	○	原案可決
ごみの発生抑制と再利用を更に進めるための法整備を求める意見書	リサイクル意識は高まってきたものの、最も進めるべき発生抑制は進展があまり見られず、リターナブル瓶の衰退などリユースはむしろ後退している。一刻も早く容器包装リサイクル法の役割分担を見直して、「拡大生産者責任」の徹底で2R商品を拡大し発生抑制と再利用を更に広げるために必要な法整備を進めることを求める。	○	○	○	○	○	○	原案可決
再来年の消費税増税実施の中止を求める意見書	野田内閣は、消費税増税と社会保障の一体法案を成立させた。総選挙での公約にもなかった消費税増税は有権者をごまかすものである。増税を実施すれば、市内の商店は閉店せざるを得ない。未曾有の大震災により国民の暮らしは耐え難い状況である。よって、市民の生活と営業を守るため、再来年の消費税増税実施の中止を求める。	○	○	○1×3	×	○1×3	○	原案可決
社会福祉協議会運営補助金及び財務会計に関し、市長に対しけん責し、改善を求める決議	小金井市は、小金井市社会福祉協議会に対する運営費補助について要綱にない支出をしていることを監査委員から指摘され、補助要綱の改定が求められていた。ところが改善が見られないばかりか、不正確な記載が議会から指摘された。小金井市議会は、稲葉市長に対しけん責し、当該団体に関し早急に対応を求める。	○	○	○	○	○	○	原案可決
職員の給与等に関する決議	職員の諸手当の適正化を目指すとして三千人以上の署名と共に提出された直接請求に基づくもの。一方、職員の給与等については、労使交渉が尊重されるべきものでもある。小金井市議会は、小金井市に対し、給与等の在り方について、東京都人事院勧告や、他市の対応状況等を見ながら、職員団体と話し合いを行うよう求める。	○	○	○	○	○	○	原案可決

市ホームページで市議会インターネット配信についてのアンケートを実施中です。

大飯原発再稼働がなくても夏の電力供給が足りたことは明らかである。急速な再生可能エネルギーの普及が可能になった現在、政府は国民の意思に従い即時「原発ゼロ」方針を打ち出すべきである。世論と福島の声に批判的な人材も委員に加える「方針に反し、国会事故調査委員会の「第三者機関での候補者選定と国会での最終判断を」提言も無視し国会の同意すら得ない原子力規制委員会は安全宣言をするための機関に過ぎない。

賛成討論(要旨)
片山薫(みどり・市民)
原発から直ちに撤退し、原子力規制委員会人事を撤回することを求める意見書

賛成討論(要旨)
水上洋志(日本共産党)
賛成の理由は、オスプレイの構造的欠陥が明らかで、飛行訓練の実施と普天間基地への配備は、沖縄の基地被害を更に拡大し国民全体の安全を脅かすことになるからである。政府が「運用の安全性は確認された」と運用を受入れることは、沖縄県民始め各自治体、住民の願いを踏みにじるもので許されない。日米合同委員会の運用ルールも「できるだけ」などの規定で制限するのは何の保障もない。よって、オスプレイの配備計画の撤回を求めるものである。

オスプレイの配備中止を求める意見書

閉会中の委員会日程及び審査案件

議会運営委員会

- 平成24年10月22日(月)午前10時
- 平成24年10月29日(月)午前10時
- 平成24年11月7日(水)午前10時
- 平成24年11月22日(水)午前10時
- 平成24年11月26日(月)午後2時
- 市議会「会派代表者会議」議事録の自発的公開を求める陳情書
- 効率的な議会運営を求める陳情書
- 議会への多様な市民参加を進めることを求める陳情書
- 議会報告会の開催回数増と内容の充実を求める陳情書
- 議会基本条例に「文書質問」制度の導入を盛り込むことを求める陳情書
- 議会基本条例の制定に向けて「議会報告会」の具体的な位置づけを求める陳情書
- 議会改革に関する諸問題の調査
- 次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査
- 議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
- 議会運営に関する議長の諮問事項について

庁舎建設等調査特別委員会

- 平成24年11月5日(月)午前10時
- 新庁舎に議会専用の議場や委員会室は要らないとする議会意思の表明を求める陳情書
- 早期に防災の拠点となる新庁舎の建設を求める陳情書
- 庁舎建設等に係る諸問題の調査

建設環境委員会

- 平成24年11月12日(月)午前10時
- 小金井市アスベスト飛散防止条例

- ココバス「貫井前原循環」の運行時間帯の拡充を求める陳情書
- 調布飛行場対策に関わる陳情書
- 建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出を求める陳情書
- モニュメント設置に関する陳情書
- 所管事務調査(中央線連続立体交差化事業及び駅周辺の開発・整備について)
- 所管事務調査(小金井市の環境政策の取組に関する諸問題について)

厚生文教委員会

- 平成24年11月16日(金)午前10時
- 小金井市社会福祉協議会に関する陳情書(その1)
- 小金井市社会福祉協議会に関する陳情書(その2)
- 小金井市社会福祉協議会に関する陳情書(その3)
- 小金井市社会福祉協議会に関する陳情書(その4)
- 常設のプレパークを市内に作っていただくことを求める陳情書
- 市民が読書や学習できる場所の確保についての陳情書
- 所管事務調査(発達支援の施策に関する諸問題の調査)

ごみ処理施設建設等調査特別委員会

- 平成24年11月19日(月)午前10時
- 二枚橋に了ける、新規焼却場建設構想の撤回を要請する陳情書
- 本年12月までに、将来の小金井市の可燃ごみ処理に関する「実現可能な方策」を明らかにすることを求める陳情書
- ごみ処理施設建設及びごみ対策に係る諸問題の調査

総務企画委員会

- 平成24年11月21日(水)午前10時
- 市職員の住居手当を引き下げ、東京都職員の基準に合わせることを求める陳情書
- 審議会傍聴における「意見・提案シート」の常設を求める陳情書
- 小金井市職員の扶養手当を平成25年4月から東京都基準以内に減額することを求める陳情書
- 市職員の超過勤務手当に関する支出の増加に対して対応を求める陳情書
- 原発問題に関する陳情書
- 小金井市役所職員の役職廃止、一時中止に関する委員会設置を求める陳情書
- 直接請求による高額退職金・各種手当を削減する条例を可決することを求める陳情書
- 小金井市職員の扶養手当について、都職員と同一基準にし、人件費を削減することを求める陳情書
- 小金井市職員の住居手当について、支給上限額を引き下げ、都職員と同額にすることを求める陳情書
- 小金井市職員の住居手当について、いわゆる「持ち家」手当の廃止を求める陳情書
- 小金井市職員の退職金の支給上限額を引き下げることを求める陳情書
- 小金井市職員の地域手当の支給率を引き下げ、直ちに国基準以内に抑制することを求める陳情書
- 小金井市職員の期末手当・勤勉手当の職務加算率を都職員と同率にまで引き下げることを求める陳情書
- 小金井市長、市議会議員、職員へのボーナス支給回数を、年3回から年2回に変更することを求める陳情書
- 小金井市職員の勤勉手当の算出は、勤務日数のみならず、業績に基づいて行なうことを求める陳情書

次の本会議は平成24年11月29日(木)開会予定です。